

MUFG BK CHINA WEEKLY

三菱 UFJ 銀行 国際業務部

NOVEMBER 20TH 2019

■ WEEKLY DIGEST

【経 済】

- 10月の主要経済指標 投資・生産・消費ともに鈍化

【産 業】

- 10月の自動車販売 前年同月比 4.0%減 16ヶ月連続の前年割れ
- 「独身の日」ネット商戦売上高 前年比 3割増の 4,101 億円
- 10月の 70 大中都市住宅価格 前月比上昇 50 都市 前年同月比上昇 69 都市

■ RMB REVIEW

- 米中協議を睨み保ち合い

■ EXPERT VIEW

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

- 「国务院の外資利用業務を更に適切に行うことに関する意見」
- 「納税信用修復の関係事項に関する公告」

本邦におけるご照会先:

三菱 UFJ 銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱 UFJ 銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

【経済】

◆10月の主要経済指標 投資・生産・消費ともに鈍化

国家統計局は14日、10月の主要経済指標を発表した。投資・生産・消費の何れも前月より減速した(図表1・2)。外部環境の不透明感が増し、経済の下押し圧力が增大していることを認める一方、経済指標は合理的な範囲内にあることに加え、今後、消費潜在力の持続、産業高度化による新たな景気牽引力の強化、景気下支え策効果の顕現化等により、本年の経済成長率目標である「6.0～6.5%」の達成は可能との見方を示した。

【図表1】10月の主要経済指標

項目	2019年9月		2019年10月		
	金額	前年比(%)	金額	前年比(%)	
固定資産投資(除く農村企業投資)*	(億元) 461,204	5.4	(億元) 510,880	5.2	
うち、国有部門	(億元) (未発表)	7.3	(億元) (未発表)	7.4	
うち、民間部門	(億元) 264,805	4.7	(億元) 291,522	4.4	
産業別	第一次産業	(億元) 11,566	▲2.1	(億元) 11,375	▲2.4
	第二次産業	(億元) 138,361	2.0	(億元) 152,020	2.3
	第三次産業	(億元) 311,277	7.2	(億元) 347,485	6.8
工業生産(付加価値ベース)**	-	5.8	-	4.7	
社会消費財小売総額	(億元) 34,495	7.8	(億元) 38,104	7.2	
消費者物価上昇率(CPI)	-	3.0	-	3.8	
工業生産者出荷価格(PPI)	-	▲1.2	-	▲1.6	
工業生産者購買価格	-	▲1.7	-	▲2.1	
輸出	(億米ドル) 2,181.2	▲3.2	(億米ドル) 2,129.3	▲0.9	
輸入	(億米ドル) 1,784.7	▲8.5	(億米ドル) 1,701.2	▲6.4	
貿易収支	(億米ドル) 396.5	-	(億米ドル) 428.1	-	
対内直接投資(実行ベース)	(億米ドル) 115.2	0.5	(億米ドル) 100.0	3.1	

*:年初からの累計ベース。

**：独立会計の国有企業と年間販売額2,000万元以上の非国有企業を対象。

(出所) 国家統計局等の公表データを基に作成。

<投資>

1-10月の固定資産投資の伸びは、1-9月の+5.4%から0.2ポイント縮小して前年同期比+5.2%だった。うち、インフラ投資は同+4.2%(前月:同+4.5%)、不動産投資は同+10.3%(前月:同+10.5%)と、伸びはともに1-9月から鈍化した一方、製造業投資は同+2.6%(前月+2.5%)と、伸びは僅かながら前月から拡大した(図表1・2・3)。

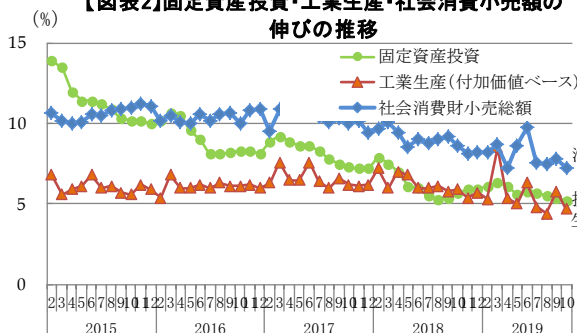
<生産>

10月の工業生産(付加価値ベース)の伸びは、9月の+5.8%から1.1ポイント縮小して前年同月比+4.7%だった(図表1・2)。一方、業種別では、ハイテク製造業の伸びは同+8.3%と全体を上回り、うち、医療機器製造が同+14.0%、電子・通信設備製造が同+8.5%、医薬製造が同+7.0%となった。

<消費>

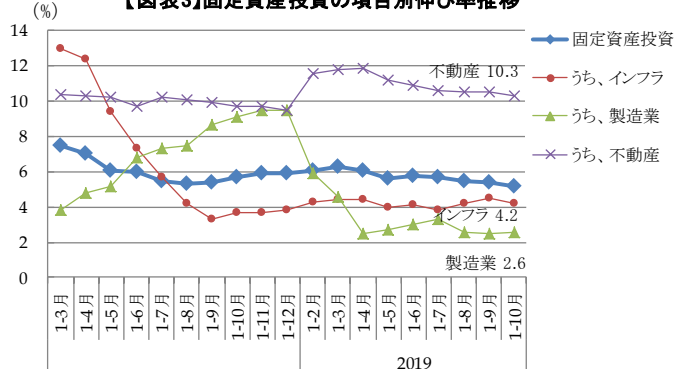
10月の社会消費財小売総額の伸びは、9月の+7.8%から0.6ポイント縮小して前年同月比+7.2%だった(図表1・2)。一方、社会消費財小売総額に反映されないサービス消費を見ると、国慶節連休中の国内旅行関連の売上が前年比+8.5%、興行収入が前年2倍を超え、何れも堅調だった。

【図表2】固定資産投資・工業生産・社会消費財小売額の伸びの推移



(注) 固定資産投資は年初からの累計値
工業生産と社会消費財小売総額は2月のみ1-2月の累計値
(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

【図表3】固定資産投資の項目別伸び率推移



(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

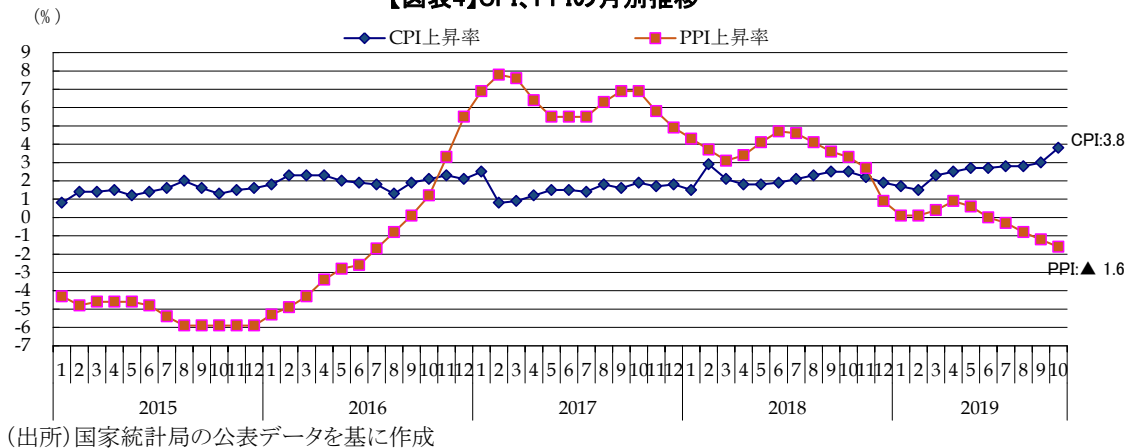
<CPI・PPI>

10月の消費者物価指数(CPI)は前月から0.8ポイント上昇して前年同月比+3.8%だった。食品が同+15.5%と高く、中でも豚コレラの影響による豚肉の高騰(同+101.3%)が押し上げ要因となった。但し、1-10月累計のCPIは前年同期比+2.6%と、政府の通年目標である「+3%前後」の範囲内に収まった。一方、工業生産者出荷指数(PPI)が前月から0.4ポイント下落して▲1.6%と、下落は今年5月以降6ヶ月連続で、景気減速に伴う国内の需要不足を反映したものと見られている。(図表4)

<雇用>

10月の都市部調査失業率は前月から0.1ポイント低下して5.1%だった。1-10月の都市部新規雇用者数は1,193万人に上り、政府通年目標である「1,100万人以上」を達成し、雇用情勢は安定しているとした。

【図表4】CPI、PPIの月別推移



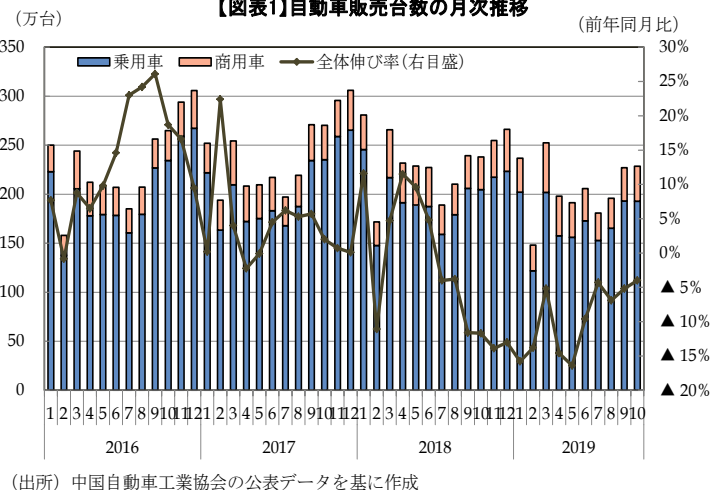
【産業】

◆10月の自動車販売 前年同月比4.0%減 16ヶ月連続の前年割れ

中国自動車工業協会の11日の発表によると、10月の自動車販売台数は前年同月比▲4.0%の228.4万台と、下落幅は8月の同▲6.9%、9月の同▲5.2%から2ヶ月連続縮小したものの、16ヶ月連続の前年割れとなった。1-10月の累計は、前年同期比▲9.7%の2,065.2万台となった(図表1・2)。

同協会は足元の自動車市場について、ある程度の改善が見られたものの、国内消費需要の低迷、新エネルギー車(NEV)購入補助金の大幅な減額などの下押し圧力を受けて、今後も減少が続くものとの見方を示した。2019年通年の販売台数予測について、前年比▲8.0%程度との見通しを示し、年初の「前年並みの2,810万台前後」から7月に「前年比▲5.0%」に下方修正したのに続き、2回目の予測引き下げとなった。

【図表1】自動車販売台数の月次推移



【図表2】2019年10月の自動車販売台数と伸び率

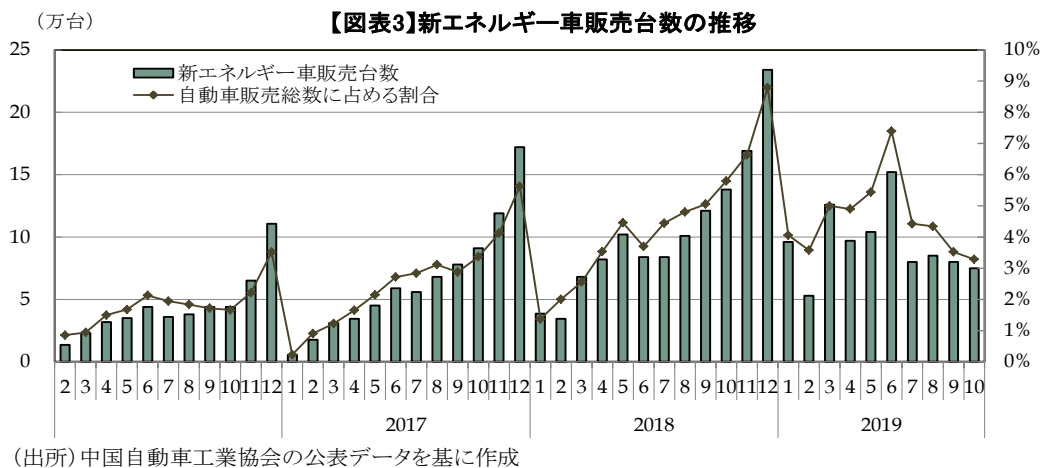
	2019年9月		2019年1-9月		2019年10月		2019年1-10月	
	販売台数 (万台)	前年同月比	販売台数 (万台)	前年同期比	販売台数 (万台)	前年同月比	販売台数 (万台)	前年同期比
自動車販売台数	227.1	▲5.2%	1,837.1	▲10.3%	228.4	▲4.0%	2,065.2	▲9.7%
乗用車	193.1	▲6.3%	1,524.9	▲11.7%	192.8	▲5.8%	1,717.4	▲11.0%
商用車	34.0	1.9%	312.2	▲3.4%	35.7	7.0%	347.8	▲2.5%
新エネルギー車	8.0	▲34.2%	87.2	20.8%	7.5	▲45.6%	94.7	10.1%
電気自動車(EV)	6.3	▲33.1%	69.2	27.8%	5.9	▲47.3%	75.0	15.0%
プラグインハイブリッド車(PHV)	1.7	▲38.4%	17.9	▲0.8%	1.6	▲38.7%	19.6	▲5.7%

(出所) 中国自動車工業協会の公表データを基に作成

車種別では、10月の乗用車が前年同月比▲5.8%の192.8万台と、前年を下回る状況が続く一方、商用車は同+7.0%の35.7万台と伸び幅は前月の+1.9%から拡大して増加を維持した。うち大型トラックは同+14.1%の9.1万台と2桁の伸びで好調だった。旧型車種淘汰の加速、物流業の発展、インフラ投資の強化等が押し上げ要因と見られている(図表2)。

また、10月の中資系ブランドの乗用車販売台数は、前年同月比▲9.6%の77.0万台とマイナス幅は平均の▲5.8%を上回った。乗用車販売に占める中資系シェアも39.9%と前年同月より1.7ポイント縮小した。

新エネルギー車については、10月の販売台数は前年同月比▲45.6%の7.5万台と、減少幅は9月の▲34.2%から拡大し、7月以降4ヶ月連続で前年を割り込み、減少幅も拡大が続いている。一方、1-10月の累計では、前年同期比+10.1%の94.7万台と増加を維持した(図表2・3)。



◆「独身の日」ネット商戦売上高 前年比3割増の4,101億円

今年も11月11日の「独身の日」にネットショッピング大型商戦が展開された。

中国のビッグデータ分析会社である「星図データ」の12日の発表によると、11日のEC企業大手22社^(注)の売上総額は前年比+30.5%の4,101億元と、伸び率は前年の+23.8%から拡大した。また当日の宅配オーダー件数は16.6億件に上った。

(注) T モール、京東、蘇寧易購、国美オンライン、アマゾン、唯品会、拼多多、蜜芽寶貝、母嬰之家、貝貝網、当当網、途虎網、我買網等を含む。

EC企業の取引シェアは、Tモール(アリババグループ)が65.5%、京東17.2%、拼多多6.1%、蘇寧易購4.9%、唯品会2.6%と、Tモールが依然圧倒的なシェアを占めた。

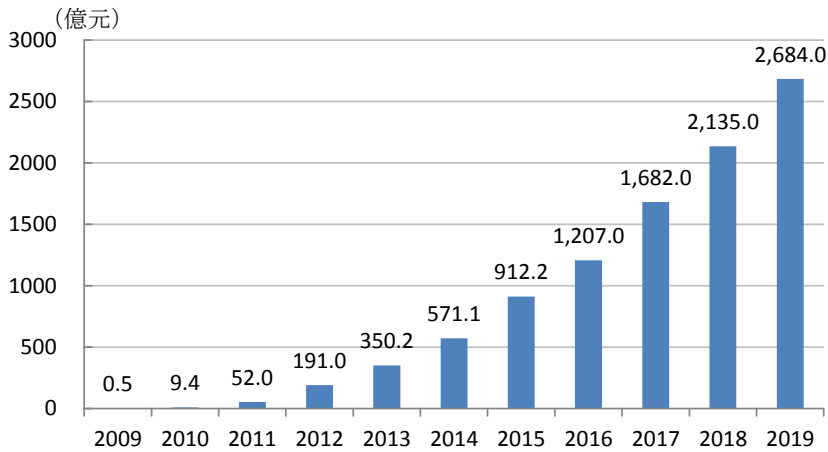
商品カテゴリ別で売上額が最も大きかったのは、前年に続きスマートフォン・デジタル製品。次いで家電、パーソナルケア用品・化粧品類だったとしている。

また、アリババグループの発表によると、Tモールを含むアリババグループのEC企業の11月11日の取引額は、前年比+26.0%の2,684億元と、過去最大記録の更新が続いており(図表1)、開始から1分36秒後に取引額が100億元に達した。

セールには20万以上の内外のブランドが参加し、うち299のブランドは当日の取引額が1億元を超え、うち15ブランドは10億元を超えたという。

また越境ECによる輸入品の取引額の国別ランキング上位5ヶ国は、日本、米国、韓国、オーストラリア、ドイツが占めた。輸入品取引額の商品別のトップ5は、栄養補助食品、フェイスマスク、赤ちゃん用粉ミルク、メイクアップ化粧品、美顔機器だった(図表2)。

【図表1】アリババの11月11日の売上高の推移



(出所) アリババグループの公開データを基に作成

【図表2】アリババ・輸入品取引額ランキング

1	栄養補助食品
2	フェイスマスク
3	赤ちゃん用粉ミルク
4	メイクアップ化粧品
5	美顔機器
6	基礎化粧品セット
7	美容液
8	乳幼児用栄養補助食品
9	紙おむつ
10	洗顔料

(出所) アリババグループの公開データを基に作成

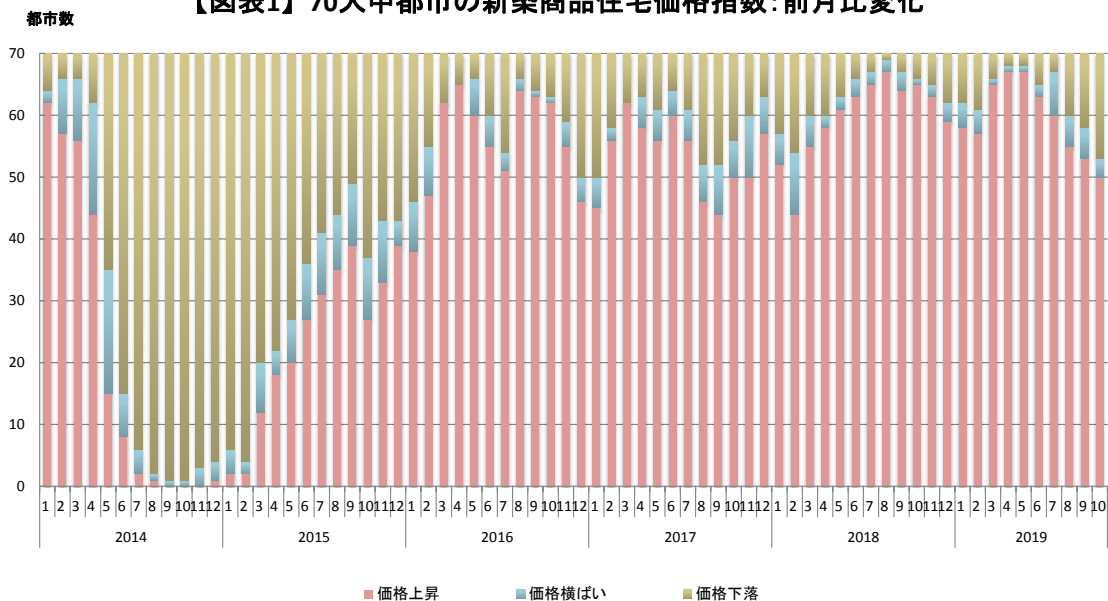
◆10月の70大都市住宅価格 前月上昇 50都市 前年同月上昇 69都市

国家统计局は15日、10月の70大都市の住宅価格指数を発表した。

新築商品住宅について、前月比で価格が上昇した都市数は前月から3都市減少して50都市と、5ヶ月連続で減少。下落した都市は前月から5都市増加して17都市となった(図表1)。一方、前年同月比では、前月と同様、69都市で価格が上昇し、1都市のみ下落した(図表2)。

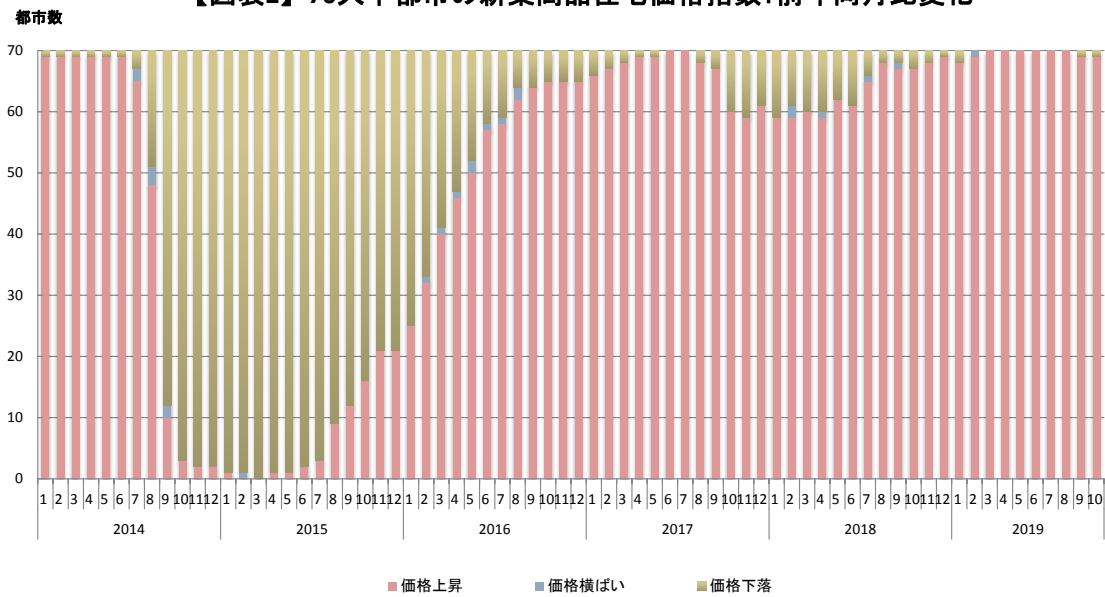
前月比で上昇幅が大きかった都市は、西寧市(青海省)の+2.8%、フフホト市(内モンゴル自治区)の+2.4%、南寧市(広西チワン族自治区)の+2.0%など。下落幅が大きかったのは、済南市(山東省)と瀘州市(四川省)の▲1.0%、廈門市(福建省)の▲0.7%などだった。前年同月比で上昇幅が大きかった都市は、大理市(雲南省)の+18.9%、フフホト市の+18.7%など。下落したのは前月に続き岳陽市(湖南省)で▲1.2%だった。

【図表1】70大都市の新築商品住宅価格指数:前月比変化



(出所) 国家统计局の公表データを基に作成

【図表2】70大中都市の新築商品住宅価格指数：前年同月比変化

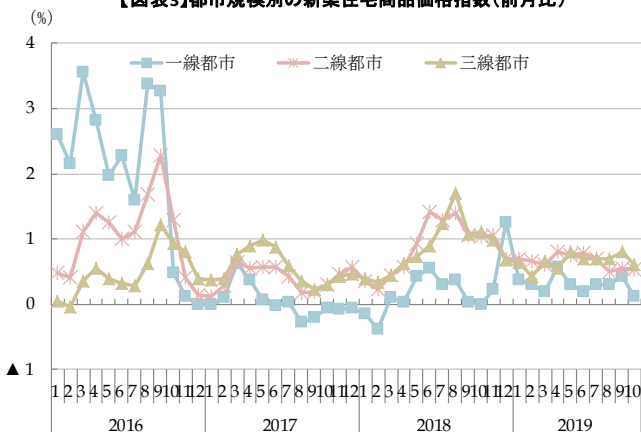


(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

都市の規模別の前月比平均上昇幅を見ると、一線都市^(注)は前月の0.4%から0.1%、二線都市^(注)は0.6%から0.5%、三線都市^(注)は0.8%から0.6%と、いずれも前月から縮小した(図表3)。前年同月比では、一線都市が4.6%から4.7%とわずかに拡大した一方、二線都市は9.3%から8.7%、三線都市が8.4%から7.7%と、上昇幅はいずれも前月から縮小した(図表4)。

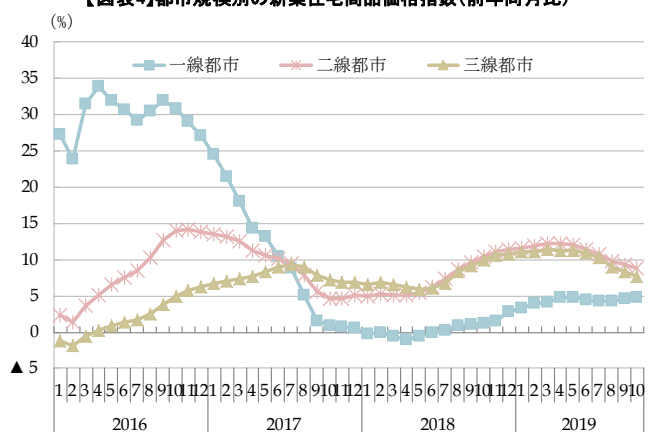
(注)一線都市:北京、上海、広州、深圳の4都市
 二線都市:省都、副省都都市を含む31都市
 三線都市:70都市から上記一線都市・二線都市を除いた35都市

【図表3】都市規模別の新築住宅商品価格指数(前月比)



(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

【図表4】都市規模別の新築住宅商品価格指数(前年同月比)



(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

RMB REVIEW

◆米中協議を睨み保ち合い

・今週(11/11～)のレビュー

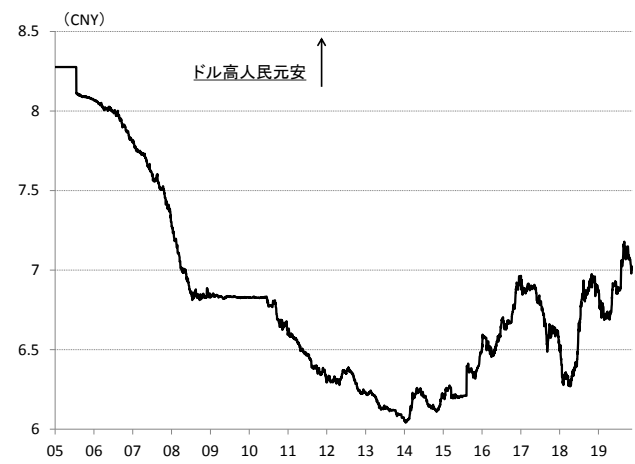
今週の人民元対ドル相場は、先週末 8 日米国時間のトランプ大統領による米中は関税撤廃で何ら合意していないとの発言を受けて、週初 11 日に 6.9960 で寄り付き、取引開始後間もなく週間高値 6.9922 をつくと、その後軟調に推移した。12 日の演説でトランプ大統領が、米中協議に言及した際も、第 1 段階の合意に向けた具体的なスケジュールを明確にしなかったことなどが嫌気されると、翌 13 日にはさらに下落し、週間安値 7.0270 をつけた。14 日に発表された中国の 10 月分主要月次経済指標への反応は鈍く、その後も 7.02 を挟んだ小動きで推移した後、ドル安もありやや人民元高方向へ振れ、本稿執筆時点では 7.005 近辺で推移している(第 1、2 図)。

第 1 図：人民元対ドル相場(9/1～11/15)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成
(注) 11 月 15 日午前 11 時時点

第 2 図：人民元対ドル相場(2005 年以降)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

・米中協議進展に対する楽観が一部剥落

今週の人民元対ドル相場は、先週高まっていた米中通商摩擦に対する楽観的な見方が一部剥落。先週末 8 日には、一時 6.9650 までの高値を示現していたが、今週は相次ぐトランプ大統領による発言を主因に先週の上昇分を概ね相殺し、一旦 7.02 近辺まで反落した。もともと、下落幅は限定的で市場の期待はまだ維持されており、米中協議の帰趨に関して様子見スタンスにあるとみられる。

こうした中、今週はドルの名目実効為替レートがレンジ推移した一方、人民元の名目実効為替レートは小幅に弱含んでいた(第 3、4 図)。先週後者は、当局が望ましいとみていると考えられる 2016 年後半以降形成して来たレンジ¹の下限付近まで反発していたが、今週はこのレンジの下限付近で弱含んだ格好だ。大局的にみれば、引き続きこのレンジを目処とした推移は続いているが、米中摩擦や景気の先行き不透明感が燻り続ける中、レンジ下限付近での推移を当局が意識している可能性があろう。

¹ 2016 年後半以降形成して来た人民元の名目実効為替レートのレンジは、IMF 推計の長期的な均衡レートにも概ね該当しており、中国当局も望ましい価格領域とみていると考えられる。

第3図：ドル名目実効為替レート(2019年9月以降)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第4図：人民元名目実効為替レート(2017年以降)



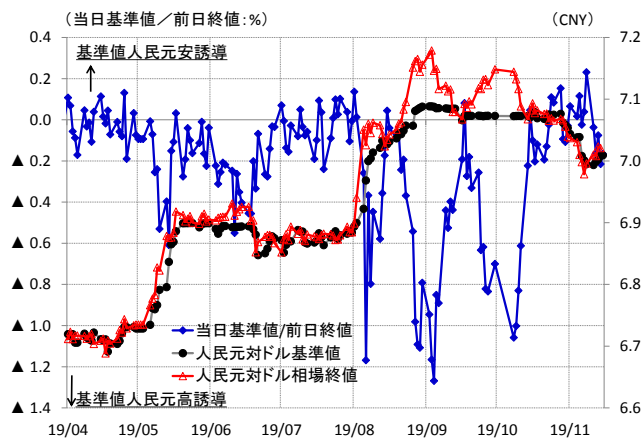
(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

(注) CFETS 公表の各通貨基準レートと通貨バスケット構成ウェイトに基づき作成

・人民元対ドル基準値は、人民元高に合わせて人民元高方向へシフト

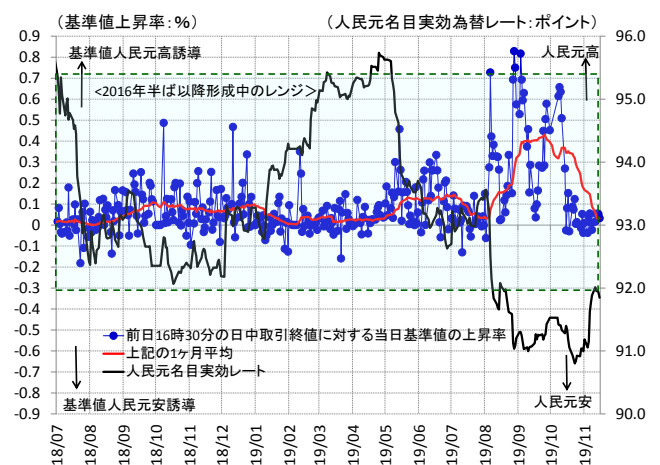
今週人民元対ドル相場が1ドル=7 人民元を割り込んで下落すると、人民元対ドル基準値の設定水準も、これに沿って人民元安方向へ推移した(第5図)。もっとも、前日終値との比率は再び小幅な人民元高方向となっており、当局は現状足元の7.0を挟んだ価格帯での相場安定を意識しているようだ。一方、第6図は、前日16時30分の日中取引終値に基づく人民元名目実効為替レート水準に対する、当日9時15分発表の人民元基準値に基づく人民元名目実効為替レート水準の比率から、基準値設定による当局の人民元誘導方針を定点観測するものである²。同比率は小幅な人民元高バイアスが維持されており、当局は引き続き名目実効為替レートの2016年半ば以降のレンジ内への緩やかな誘導を志向しているようにみえる。

第5図：人民元対ドル基準値と人民元対ドル相場



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第6図：基準値設定による人民元誘導スタンス(日次)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

² 現在オンショア人民元の取引は、現地時間9時30分から16時30分まで日中取引が行なわれた後、16時30分から23時30分まで夜間取引が行なわれている。中国人民銀行による毎朝9時15分の人民元の24通貨に対する基準値の設定は、前日日中取引終了時の16時30分から当日7時30分までの人民元名目実効為替レートが安定するように決定するとされている。しかし、実際には人民元高・安方向にバイアスがある場合が多く、これを観測することによって各時点での人民元基準値設定を通じた当局の人民元誘導スタンスを検証したものの。

・米中協議が暗礁に乗り上げていると一部で報道

米中通商協議に関しては、先週一部制裁関税が撤廃される可能性が取り沙汰されるなど、楽観論が高まっていたが、今週はこれが剥落する流れとなった。まず、8日米国時間にトランプ大統領が、米中が協議進展に従い段階的な制裁関税の撤回で合意したとする7日の中国商務省報道官の発言を、何も合意していないと明確に否定(第7図)。さらに12日の演説で同大統領は、第1段階の合意は近づいているものの、米国にとりプラスでなければ合意するつもりはなく、協議決裂ならさらなる関税の引き上げも辞さないとした。13日付ウォールストリート・ジャーナル紙の報道では、関係者の話として、中国による米国産農産物の購入額をめぐり、米中協議が暗礁に乗り上げているとされた。

当方は引き続き第1段階の合意は実現し、既存の制裁関税は据え置きとなる一方、12月15日に発動予定の対中制裁関税第4弾(対象1,600億ドル)が先送りされる展開を有力視しているが、現時点では第1段階の合意が決裂する可能性も完全には排除できない状況だ。当初は今週末16日～17日に開催予定であったアジア太平洋経済協力会議(APEC)サミットで米中首脳が合意文書に署名する予定であったが、足元の報道からすると協議はさらに長引きそうだ。

第7図: 米中通商協議に関する最近の動向

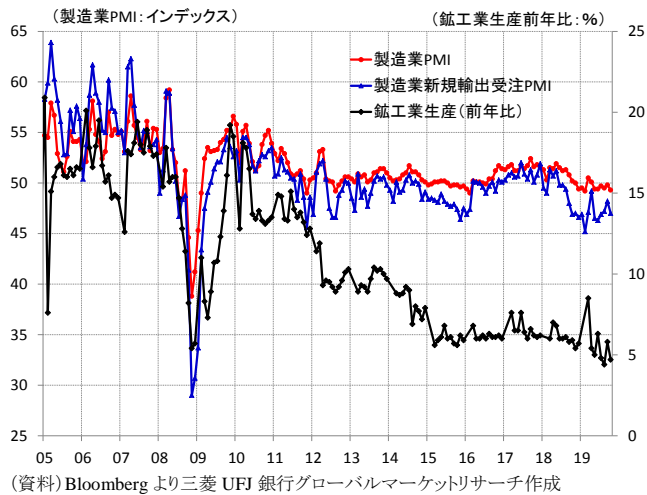
日時	発言者など	内容
11月		
1日	米通商代表部 中国国営新華社通信 クドロー米国家経済会議委員長 ロス商務長官 トランプ大統領	同日米中閣僚級電話通商協議を実施。様々な分野で進展があり、懸案事項についても進展中。今後も次官協議を実施。双方の核心的な懸念への適切な対応を巡り、真剣かつ建設的な協議を行い合意に達した。 農産物、金融サービス、為替の分野ではほぼ合意。知的財産権分野でまだ合意に達せずも楽観的にみている。 确实ではないものの、合意文書への署名は今月中旬頃に行われる公算が大きい。 合意文書の署名式をアイオワ州で行うかもしれない。
4日	関係者 関係者	中国は12月15日に発動予定の対中制裁関税の第4弾の一部(対象1,600億ドル)の取り下げを要求。 中国は9月1日に発動済みの対中制裁関税第4弾の一部(対象1,100億ドル)と発動済みの一部関税の取り下げを要求。
5日	英FT紙	米国が9月1日に発動済みの対中制裁関税第4弾の一部(対象1,100億ドル)の取り下げを検討している模様。
6日	米政府高官	第1段階の合意文書の署名が12月にずれ込む可能性がある。
7日	中国商務省	米中は、協議進展に合わせて段階的に制裁関税を撤回することで一致。
8日	トランプ大統領	対中関税の撤回で中国とは合意していない。
12日	トランプ大統領	第1段階の合意は近いが、米企業や労働者にプラスの内容でなければ合意せず、決裂すれば関税をさらに引き上げる。
13日	関係者	米中協議は、中国による米国産農産物の購入額をめぐり、暗礁に乗り上げた(WSJ紙)。
14日	関係者 クドロー米国家経済会議委員長	米中協議は、知的財産権の諸規定や農産物購入、関税撤回を巡り難航(FT紙)。 米中は第1段階の合意に近づいている。

(資料) 各種報道より三菱UFJ銀行グローバルマーケットリサーチ作成

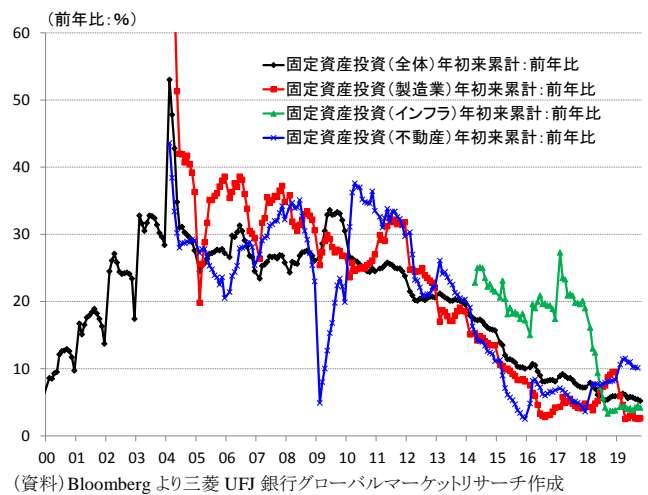
・10月経済指標からは、依然中国経済の底打ちを確認できず

先週末から今週にかけて中国の10月分主要経済指標の発表が相次いだ。8日発表の10月分輸出は前年比▲0.9%と前月(同▲3.2%)から縮小率は改善したものの、依然外需の縮小が継続。14日に発表された10月分の社会消費財小売総額(前年比+7.2%、前月:同+7.8%)、鉱工業生産(前年比+4.7%、前月:同+5.8%)、固定資産投資(年初来前年比+5.2%、前月:同+5.4%)も、軒並み前月からの減速が続いた(第8、9図)。既に中国の製造業PMIには年初から下げ止まりの動きがみられており、景気支援策の効果が一定程度顕在化しつつある可能性も窺われるものの、米中通商摩擦による先行き不透明感が経済活動の重石となっており、経済活動は依然底打ちを確認できない状況となっている。

第 8 図: 中国鉱工業生産(前年比)と製造業/非製造業 PMI



第 9 図: 中国固定資産投資(年初来前年比)



・来週 (11/18~) の見通し

当初予定されていた今週末 16 日~17 日での米中通商協議の第 1 段階の正式合意実現はかなり不透明感が強まって来た。合意に達しなければ、来週の人民元対ドル相場も、継続する水面下での米中協議の行方を睨んで、関連ニュースに一喜一憂しつつ、様子見姿勢が続くそう。一部関係者が既に言及しているように、12 月まで水面下の協議がずれ込む可能性も相応に出て来たとみている。こうした米中協議の動向を受けて、今週の為替市場全体も円が強含むなどリスク回避的な方向へジワリ推移し始めており、来週の人民元も大きな攪乱材料が無ければ、対ドルでは基本的に様子見で保ち合いながらも、やや弱含む方向へ推移しそう。

一方、仮に第 1 段階の合意が正式に実現、あるいは逆に協議決裂となれば、相応に上下に動意が出て来よう。合意の場合は、先週末つけた直近最高値(6.9650)の更新が視野に、決裂の場合は 7.0 台後半(7.05~7.1)への下落・到達を窺う展開となろう。

尚、足元人民元相場の反応は限定的となっているが、混乱が続く香港情勢にも引き続き注意したい。

(11 月 15 日作成) グローバルマーケットリサーチ

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	前日比
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比			
2019.11.11	6.9960	6.9922~ 7.0125	7.0065	0.0181	6.4282	0.0337	0.8944	0.0018	7.7229	0.0039	2.3000	3,048.70	-56.83
2019.11.12	7.0050	6.9959~ 7.0077	7.0028	-0.0037	6.4116	-0.0166	0.8949	0.0005	7.7214	-0.0015	2.3700	3,053.80	5.10
2019.11.13	7.0240	7.0126~ 7.0270	7.0160	0.0132	6.4299	0.0183	0.8962	0.0013	7.7215	0.0001	2.3000	3,043.76	-10.04
2019.11.14	7.0240	7.0141~ 7.0252	7.0204	0.0044	6.4582	0.0283	0.8966	0.0004	7.7285	0.0070	2.7500	3,048.64	4.87
2019.11.15	7.0047	6.9982~ 7.0143	7.0121	-0.0083	6.4622	0.0040	0.8955	-0.0011	7.7269	-0.0016	2.8000	3,029.26	-19.37

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱 UFJ 銀行国際業務部作成

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社
 コンサルティング事業本部 国際アドバイザー事業部
 シニアアドバイザー 池上隆介

今回は11月上旬から中旬にかけて公布された政策・法令を取りあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れていたものを含んでいます。

【政策】

【外資導入】

○「国務院の外資利用業務を更に適切に行うことに関する意見」

(国発[2019]23号、2019年10月30日発布・実施)

当面の政府の外資導入活動の指針。外資の規模安定と構造改善を目的として、対外開放の深化、投資促進の強化、投資利便化改革の深化、外資の合法的権益の保護の4分野について、20項目の政策・措置を示している。

■このうち、対外開放の深化に関する政策・措置は、以下の通り。ほとんどはすでに発表されているが、一部未発表のものも含まれている。

1. 新たな開放分野への投資の支持。全国と自由貿易試験区の外商投資参入ネガティブリストを引き続き圧縮し、ネガティブリストにない制限措置を全面的に整理、取り消す。
2. 金融業の対外開放の加速。
 - ・ 外資銀行、証券会社、基金管理会社等の業務範囲の制限を取り消す。
 - ・ 銀行業、保険業の機構設立と業務展開での数量制限を取り消す。
 - ・ 外国銀行による外資法人銀行・支店設立での総資産規模の要求を取り消す。
 - ・ 保険ブローカー業務での経営期間と総資産要求を取り消す。
 - ・ 外資銀行と外資保険機構に投資する株主の範囲を拡大する。
 - ・ 中外合弁銀行の中国側の唯一の株主または主要株主を金融機構とする要求を取り消す。
 - ・ 外国の保険集団会社による各種保険機構の設立を許可する。
 - ・ 外資保険会社・分支機構(支店・事務所)の設立・変更等の行政許可を内資・外資一致の原則で処理する。
 - ・ 2020年に証券会社、証券投資基金管理会社、先物取引会社、生命保険会社に対する外資持分比率51%以下の要求を取り消す。
3. 自動車分野の外資政策の改善。
 - ・ 内資と外資の自動車製造企業の新エネルギー車に対して、同等の市場参入待遇を保証する。
 - ・ 「乗用車企業平均燃費・新エネルギー車クレジット並行管理弁法」を改訂し、合弁の外国側・中国側パートナーが合意した場合に、外国側が中国に投資する完成車企業間でのクレジットの譲渡を許可する。(注:上記の弁法は今年9月から10月にかけてパブリックコメント草案が公開され、現在制定作業中。クレジットは、乗用車の燃費向上と新エネルギー車(NEV)の生産拡大を促進する趣旨でこの弁法に規定されているもので、自動車製造企業が基準を超過した分は、一定の条件で繰り越しや関連会社への譲渡が認められている。)
4. 公平な経営環境の創造。
 - ・ 内資と外資の建築業企業の業務請負範囲を統一する。
 - ・ 外国投資者のインターネット接続サービス営業場所、娯楽場所等の経営での業務関連規定を整

備する。

■原文は中央人民政府ポータルの下記サイトをご参照。

http://www.gov.cn/zhengce/content/2019-11/07/content_5449754.htm

[規則]

【税】

○「納税信用修復の関係事項に関する公告」

(国家稅務總局公告 2019 年第 37 号、2019 年 11 月 7 日公布、2020 年 1 月 1 日施行)

企業などの納税者の納税信用評価が稅務機關から下げられた場合の“修復”の条件・手続きに関する規則。納税信用評価は、稅務手続きなどでの稅務機關の扱いを左右するため、評価が下げられた場合には“修復”の申請は必須。

■納税信用評価は、「納税信用管理弁法(試行)」(2014 年 10 月 1 日施行)により、納税者の信用を A 級から D 級まで 4 等級に格付けし、等級に応じて異なる稅務上の待遇を与えるもの。信用度が高い A 級の納税者に対しては稅務手続きでの無審査などの優遇が適用され、B 級の納税者に対しては通常の管理が適用される一方、信用度の低い C 級の納税者に対しては厳格管理、最低の D 級の納税者に対しては懲罰的管理が適用されている。

■この公告では、納税者が次の条件に合致する場合に“修復”を申請できるとしている。

- ① 法定期限内に納税申告、稅額納付、資料届出などの手続きを処理しなかったが、すでに補充処理をしている場合。
- ② 稅務機關が稅額・滯納金・罰金の納付を決定し、納税信用等級が D 級と判定されたが、処理期限後 60 日以内に差額納付、補充納付をした場合。
- ③ 納税者が相応の法的義務を履行し、稅務機關が“非正常戸”の状態を解除した場合。

“修復”申請は、上記①に合致する場合は、その信用逸失行為が納税信用評価に含まれていれば、稅務機關が信用逸失行為を記録した翌年年末まで、含まれていなければ稅務機關が納税者の申請によらず評価を行う。また、上記②と③に合致する場合は、納税信用等級が D 級に判定された翌年年末までに行う。ただし、A 級への昇格は認められず、“非正常戸”とされた場合には、1 納税年度内の申請は 1 回限りとされている。“修復”申請は主管稅務機關に行い、結果は申請日から 15 業務日以内にフィードバックするとされている。

なお、この公告には“修復”の範囲・標準、申請表などが添付されている。

■原文は、国家稅務總局の下記サイトをご参照。

http://www.gov.cn/xinwen/2019-11/14/content_5451848.htm

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

～アンケート実施中～

(回答時間: 10 秒。回答期限: 2019 年 12 月 20 日)

<https://s.bk.mufg.jp/cgi-bin/5/5.pl?uri=ZII6Qe>